



民主党のマニフェストは破綻。 今は国民の声を聞くとき。

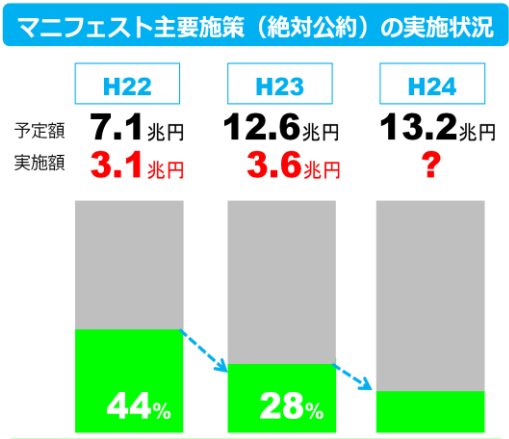
八百長相撲を一緒に取ってくれという話には乗れない。

菅内閣が急に「税と社会保障の一体改革」について与野党協議を呼び掛け始めました。その理由は、社会保障改革の名のもとに消費税を引き上げ、バラマキ施策の財源をねん出したいからです。そんな下心で与野党協議をしようと言うのは「八百長相撲を一緒に取ってくれ」と言うようなもの。民主党の国民との約束違反を手伝えというのは筋違いです。

マニフェスト破綻を認め、国民に謝罪し、各党がそれぞれ今度こそ実現可能な公約を示したうえで、どの党の公約・政策がいいのか、もう一度国民の声を聞くべきです。国民の判断をあおいだ後に、新しい枠組みで与野党協議をしようではありませんか。

マニフェストは破綻している。民間なら契約違反で解約の対象。

菅総理は、マニフェストの多くが実施されていると根拠のない強弁を繰り返していますが、マニフェストで必ずやると約束した8つの政策の実施状況を具体的な予算の数値から検証してみると、マニフェストが破綻している事が明らかにわかります。平成22年度のマニフェスト実施率は44%、23年度では一気に28%まで下がっています。さらに平成24年度ではもはやムダの削減と予算の組み替えによる財源捻出も限界、埋蔵金（国庫返納等）も枯渇し、マニフェストが限界破綻することが明らかなのです。



財政運営も経済政策も180度転換。

予算委員会の審議を通して、民主党が衆議院選挙で高々と「国民との約束」と訴えてきたマニフェストは、もはや破綻していることが判明しました。マニフェストだけではありません。財政運営も経済政策も一昨年の夏の総選挙から180度変わっています。だからこそ自民党は菅政権に対し、解散・総選挙で改めて国民の信を問うことを求めているのです。

マニフェスト

- マニフェストは国民との約束。4年間で必ず実施する
- 主要8施策については、年度ごとの実施額を定め最終年度16.8兆円を完全実施

- 主要8施策も財源確保できただけ実施
- 子ども手当では満額支給せず、暫定税率は維持
- マニフェストにない中間見直し

財源

- マニフェストの財源はムダ削減と予算組み替えで捻出
- 4年間は消費税増税の必要なし

- 本年6月までに消費税を含む税と社会保障の一体改革を取りまとめる

経済政策

- 供給サイドからデマンドサイドの家計への直接支援に転換
- 「行き過ぎた規制緩和」を批判

- 供給サイドの新成長戦略を策定、平成23年度予算では「元気な日本復活特別枠」の重点項目に
- TPP参加の検討を表明（24分野の市場開放を検討へ）

日本を守る責任。

